

4. 申請書類について

4.1 申請書類一覧

- ○印は提出が必須の書類、△印は必要に応じて提出する書類です。

No.	書類名	様式	建設 工事	測量 等	物品 製造 等
申請書（Excelファイル） ※弊社ホームページからダウンロードしてください。					
1	契約参加資格者登録申請書（会社情報）	様式1		○	
2	契約参加資格者登録申請書（業種情報）	様式2		○	
3	連絡者リスト届出書	様式3		○	
4	誓約書	様式4		○	
5	年間委任状	様式5		△ 様式1 申請書（会社情報） に受任者情報が入力された場 合のみ、年間委任状の提出が あったものとして取り扱いま す。	
6	受付票	様式6		○	
添付書類（PDFファイル） ※紙媒体の書類はPDFに変換してください。					
7	履歴事項全部証明書 ※個人の場合は、市町村長発行の身分証明書	—		△ 様式1 申請書（会社情報） にインボイス登録番号の入力 がある場合は 提出不要	
8	印鑑証明書	—		△ 様式1 申請書（会社情報） に電子契約サービス企業ID、 利用者IDの入力がある場合は 提出不要	
9	財務諸表	—		○	
10	納税証明書その3の3 ※個人の場合は、納税証明書その3の2	—		○	
11	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	—	○		
12	登録証明書等	—		△	△

4.2 申請書類の内容

- 申請日は、申請書類のメール送信日になります。
- 申請書の作成方法は、「5. 申請書入力例及び作成要領」で確認してください。

No.	書類名	建設工事	測量等	物品製造等	摘要
申請書（Excelファイル） ※弊社ホームページからダウンロードしてください。					
1	契約参加資格者登録申請書（会社情報） （様式1）		○		<ul style="list-style-type: none"> • Excelファイルにより提出していただきます。（押印不要） • 作成方法は、「5. 申請書入力例及び作成要領」で確認してください。
2	契約参加資格者登録申請書（業種情報） （様式2）		○		
3	連絡者リスト届出書 （様式3）		○		
4	誓約書 （様式4）		○		<ul style="list-style-type: none"> • Excelファイルにより提出していただきます。（押印不要） • 記載内容は、申請書（会社情報）の入力内容が反映されます。
5	年間委任状 （様式5）		△		<ul style="list-style-type: none"> • Excelファイルにより提出していただきます。（押印不要） • 申請書（会社情報）に受任者情報が入力された場合のみ、年間委任状（様式5）が提出されたものとして取り扱います。 • 記載内容は、申請書（会社情報）の入力内容が反映されます。 <p>※年間委任状による委任期間は、資格の有効期間と同一とします。（2025年3月31日まで）</p>
6	契約参加資格者登録申請受付票 （様式6）		○		<ul style="list-style-type: none"> • Excelファイルにより提出していただきます。 • 記載内容は、申請書（会社情報）の入力内容が反映されます。 • 審査終了後、契約参加資格者として要件を満たした場合には、契約参加資格者登録申請受付票をメールにて返信いたします。

No.	書類名	建設工事	測量等	物品製造等	摘要
添付書類（PDFファイル） ※紙媒体の書類はPDFに変換してください。					
7	履歴事項全部証明書 ※個人の場合は、市町村長発行の身分証明書		△		<ul style="list-style-type: none"> 申請書（会社情報）にインボイス登録番号を入力する場合、提出は不要です。 ※発行日は申請日から3ヶ月以内のものに限ります。
8	印鑑証明書		△		<ul style="list-style-type: none"> 電子契約サービス「CESTRUST-Light」を利用中の場合で、申請書（会社情報）に企業ID、利用者IDを入力する場合、提出は不要です。 ※発行日は申請日から3ヶ月以内のものに限ります。
9	財務諸表 （直近1期分）		○		<p>【法人の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請日直前で確定申告を終えた営業年度に関する財務諸表（貸借対照表・損益計算書など）を提出してください。 財務諸表について消費税の会計処理（税抜処理・税込処理）がわかる注記書類を提出してください。（財務諸表に消費税の会計処理を直接「税抜」又は「税込」と記載していただいても構いません。） <p>※連結財務諸表は受け付けられません。必ず申請者単体の財務諸表を提出してください。</p> <p>【個人の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請日直前で確定申告を終えた所得税確定申告書及び申告決算書（青色申告決算書又は収支内訳書）の控えを提出してください。
10	納税証明書その3の3 ※個人の場合は、納税証明書その3の2		○		<p>【法人の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税務署発行の納税証明書（その3の3） ⇒法人税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書 <p>【個人の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税務署発行の納税証明書（その3の2） ⇒申告所得税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書 <p>※電子納税証明書（PDF形式）を添付する場合はオリジナルデータを添付してください。</p> <p>※消費税及び地方消費税の免税事業者についても納税証明書が発行されますので必ず提出してください。</p>

No.	書類名	建設工事	測量等	物品製造等	摘要				
					<p>※新規で設立した法人及び個人事業主も提出が必要になります。</p> <p>※納期限が未到来で、支払いが終わっていない場合、納税証明書本文に但し書きがつくことがあります。その場合、審査窓口の判断により内容を確認することがあります。</p> <p>※発行日は申請日から3ヶ月以内のものに限ります。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度の適用を受けた方は、新型コロナウイルス感染症の影響等によることが明記された「納税の猶予許可通知書」又は「納税証明書（その1）」を提出することで申請可能となります。</p>				
11	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	○			<p>・申請日の直近に受けた通知書を提出してください。</p> <p>※発行者の印がある通知書を提出してください。</p> <p>※申請日において通知書記載の審査基準日(決算日)から1年7ヶ月を経過していないものに限ります。</p> <p>※雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも加入又は適用除外となっているものに限ります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が未加入であった後に当該未加入の保険について加入となった場合は以下の書類を、適用除外となった場合はその根拠を示す資料(様式自由)をあわせて提出してください。</p> <table border="1" data-bbox="810 1272 1401 1659"> <tr> <td data-bbox="810 1272 965 1480">雇用保険</td> <td data-bbox="965 1272 1401 1480"> 労働保険概算・確定保険料申告書(事業主控え及び申請日の直近に支払った労働保険料(雇用保険料)の領収書 ※最近加入した事業者で納入実績がない場合は、雇用保険適用事業所設置届(事業主控え)など </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1480 965 1659">健康保険及び厚生年金保険</td> <td data-bbox="965 1480 1401 1659"> 申請日の直近に支払った保険料の領収書 ※最近加入した事業者で納入実績がない場合は、健康保険・厚生年金保険新規適用届(事業主控え)など </td> </tr> </table> <p>雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務があるにもかかわらず未加入の場合は、建設工事への申請・登録はできません。</p>	雇用保険	労働保険概算・確定保険料申告書(事業主控え及び申請日の直近に支払った労働保険料(雇用保険料)の領収書 ※最近加入した事業者で納入実績がない場合は、雇用保険適用事業所設置届(事業主控え)など	健康保険及び厚生年金保険	申請日の直近に支払った保険料の領収書 ※最近加入した事業者で納入実績がない場合は、健康保険・厚生年金保険新規適用届(事業主控え)など
雇用保険	労働保険概算・確定保険料申告書(事業主控え及び申請日の直近に支払った労働保険料(雇用保険料)の領収書 ※最近加入した事業者で納入実績がない場合は、雇用保険適用事業所設置届(事業主控え)など								
健康保険及び厚生年金保険	申請日の直近に支払った保険料の領収書 ※最近加入した事業者で納入実績がない場合は、健康保険・厚生年金保険新規適用届(事業主控え)など								

No.	書類名	建設工事	測量等	物品製造等	摘要
12	登録証明書等		△	△	<p>・下表に記載する業種区分に登録を申請する場合は、対応する登録・許可等の登録通知書（又は登録証明書）、認定証、許可証等を提出してください。</p> <p>※登録・許可等に有効期間があるものについては、有効期間内のものを提出してください。</p>

登録を申請する場合に必要な登録・許可等

業種区分		必要な登録・許可等
22	測量	測量業者登録
23	土木関係コンサルタント	建設コンサルタント登録
24	建築関係コンサルタント	一級建築士事務所登録
25	補償コンサルタント	補償コンサルタント登録
26	地質調査	地質調査業者登録
27	環境調査	計量証明事業登録等
67	警備業	警備業（認定証）
70	その他役務 ※産業廃棄物処理等を請負う場合のみ	産業廃棄物処分業許可等
71	買受	古物商又は産業廃棄物処分業許可等

4.3 申請書類の送信について

- メールに添付する申請書（Excelファイル）及び添付書類（PDFファイル）の容量は合計7MB未満としてください。
- 送信にあたって添付ファイルへのパスワード設定は任意です。
- メールのはじめの件名は「申請_商号・名称」としてごください。
（例）申請_株式会社資格建設
- 各添付ファイルのファイル名については、次のとおりとしてごください。

No.	書類名	ファイル名
申請書（Excelファイル）		
1	契約参加資格者登録申請書（会社情報）	申請書_商号・名称 （例）申請書_株式会社資格建設
2	契約参加資格者登録申請書（業種情報）	
3	連絡者リスト届出書	
4	誓約書	
5	年間委任状	
6	受付票	
添付書類（PDFファイル） ※紙媒体の書類はPDFに変換してください。		
7	履歴事項全部証明書 ※個人の場合は、市町村長発行の身分証明書	履歴事項全部証明書_商号・名称 身分証明書_商号・名称
8	印鑑証明書	印鑑証明書_商号・名称
9	財務諸表	財務諸表_商号・名称
10	納税証明書その3の3 ※個人の場合は、納税証明書その3の2	納税証明書_商号・名称
11	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	経審_商号・名称
12	登録証明書等	登録証明書の名称_商号・名称 （例）測量業者登録_株式会社資格建設